

愛知県稲沢市における人口移動に関する一考察

石 黒 正 紀

(1981年9月10日 受理)

はじめに

わが国における人口移動の研究は近年盛んになり、様々な角度から分析が加えられつつある⁽¹⁾が、資料的制約等によって依然として十分な成果があがっているとは言いがたい。筆者は先に名古屋市中区を例にとり、大都市中心部からの人口移動について分析を試みた⁽²⁾が、その際、大都市内部およびその周辺地域への転出が極めて多いことが明らかになってきた。そしてそれらの転出は主に郊外へ住宅を求めてのものであろうと推定され、周辺市町村の人口急増に大きな影響を与えてきたと考えられるが、それではそれら周辺市町村ではいかなる人口移動が進行しつつあるのかを検討することが次に必要になってくる。しかしこの点に関しては、大都市周辺地域への人口のスプロールやドーナツ化現象が地理学において重要な課題になってきた⁽³⁾にもかかわらず、これまで具体的な分析を行ったものは極めて乏しい⁽⁴⁾と言わざるを得ない。

そこで本稿では、名古屋市の西北に位置する稲沢市を例にとり、その人口移動の特徴を明らかにすると共に、大都市周辺地域における一般的な移動傾向を見い出すことをその目的とする。もとより一市の例をもってその一般化が困難なことは言うまでもないが、大都市周辺地域の人口移動の実態を多少なりとも明らかにできるのではないかと考え、農工住が典型的に混在していると思われる稲沢市を研究対象地として設定し、分析を行うこととした。なお、稲沢市における全般的な人口動向の特徴については、先に分析を試みている⁽⁵⁾ので、それを参照されたい。

1. 対象地とその人口動態の概観

本研究の対象地としての稲沢市は、名古屋市の西北、一宮市の南に位置する人口90,890人(1980)の都市であるが、地形的には大きくいえば木曽川の形成した沖積平野上に位置しているために極めて平坦であり、自然堤防の発達にその特徴を見い

出すことができる。そしてそれは当市に全国的に有名な植木・苗木栽培を中心とする農業を成立させ、今日でも農業は市の重要な産業の一つとして位置づけられている⁽⁶⁾。また一宮市を中心とする尾張西部の繊維産業地帯の一角を形成し、繊維工業が盛んであるが、近年では電気機器、化学、機械、自動車関連部品などの内陸工業の展開⁽⁷⁾もめざましい工業都市として位置づけられるし、名古屋市に近いことから同市のベッドタウンとしての地位も重要である。以上のことから稲沢市は大都市周辺の代表的な農工住混在都市として理解されるが、農地保全の観点から市街化区域が市域のわずか9.2%⁽⁸⁾におさえられており、他の市町村とは宅地化、都市化の状況が多少異なっているように思われる。このことは結果的に市内における住宅地の不足、地価の高騰を生み、同市の人口移動に何らかの影響を与えているのではないかと考えられる。そこで次に1958年以降の同市の人口動態を概観することにより、その辺の状況を明らかにしてみたい。

まず市制が施行された1958年当時、表1によれば転入は3,681人、転出は2,350人で、社会増加は1,331人と人口増加の主要部分をなしていた。この時期は日本経済が高度経済成長を本格的に開始しようとしていた時期であって、経済発展に基づく名古屋市からの都市化の影響と、稲沢市自体の工業発展が、転入人口を増加させ始めていたのである。その後、転入人口は共に増加を続け、転入は1968年に7,956人とピークに達する一方、転出も翌69年に6,430人で最高となった。しかし社会増加が2,000人を越えたのは1961年と63年の比較的早い時期であり、それ以降では67年の1,877人増が最高で、69年以降は自然増加が社会増加を上回るようになってきた。そして1966年頃から7,800人前後で推移していた転入人口は72年から減少を始めて急速にその数を減じ、78年には5,000人を割る一方、転出の方も77年以降減少傾向に転ずるが、その傾向は転入に比べてあまり強くない、5,500人台で推移した後、77年には6,000人台に回

表1 人 口 動 態

(住民基本台帳)

年 次	自 然 動 態			社 会 動 態				人 口 増 加
	出 生	死 亡	増 加	転 入	転 出	その他	増 加	
1958	775	386	389	3,681	2,350	—	1,331	1,720
59	806	388	418	3,333	3,495	—	-162	256
60	911	376	535	3,949	2,712	—	1,237	1,772
61	935	408	527	5,578	3,036	—	2,542	3,069
62	1,028	406	622	5,089	3,707	—	1,382	2,004
63	1,143	426	717	5,863	3,668	-170	2,025	2,742
64	1,237	368	869	6,477	4,646	-44	1,787	2,656
65	1,442	391	1,051	7,331	5,535	-164	1,632	2,683
66	995	386	609	7,943	5,656	-438	1,849	2,458
67	1,667	361	1,306	7,682	5,483	-322	1,877	3,183
68	1,604	375	1,229	7,956	6,189	-248	1,519	2,748
69	1,649	401	1,248	7,715	6,430	-369	916	2,164
70	1,830	425	1,405	7,861	6,255	-336	1,270	2,675
71	1,803	402	1,401	7,800	6,425	-194	1,181	2,582
72	1,967	466	1,501	7,188	6,206	-61	921	2,422
73	1,928	401	1,527	7,209	6,122	-155	932	2,459
74	1,906	413	1,493	6,594	5,591	-178	825	2,318
75	1,892	443	1,449	6,054	5,587	-212	255	1,704
76	1,871	404	1,467	5,498	5,617	-88	-207	1,260
77	1,676	451	1,225	5,312	6,272	-55	-1,015	210
78	1,588	396	1,192	4,966	6,200	-77	-1,311	-119

復している。その結果稲沢市の社会増加は1976年以降マイナスに転じ、78年には自然動態を含めた人口動態全体においても減少を示させるに至ったのである。

ところでこのような激しい社会減少の原因を考えた場合、1973年末に起ったオイルショック以後のわが国経済の著しい不況が、この傾向に大きな影響を与えたことは否定できないが、稲沢市の実態としては、それ以前から生じていた構造不況業種である繊維産業の不振に伴う新規雇用の減少や、先に述べた住宅地不足や地価高騰に伴う住宅転入者の減少がそれに拍車をかけたものとして考えてみる必要があるように思われる。さらに転出が転入ほど減少しない理由としては、同市に就業した労働力が不況によって多数離職して帰郷や転居したりとか、さらに郊外部へ住宅を求めて転出する人口がかなりあったりするためと推測されるが、大都市周辺地域の市町村においても大都市に近い部分では近年郊外化の影響をかなり強く受けているのではないかという考え方が重要であるように思われる。ただし、やはり転入人口の減少が

社会減少の最大要因であることは間違いなく、その点からいえば産業不振による新規労働力の転入減少の問題はかなり大きいと言わざるを得ない。

以上、稲沢市における人口動態の特徴について概観してみたが、そのような特徴をより明確にするために、次に1972年から78年までの都道府県別転入者数の推移と、1977年の転入人口の実態について分析を進めることにしたい。

2. 転 入

1958年以降の稲沢市における社会動態については前述した通りであるが、ここではその実態をもう少し詳しくみるために1972～78年の都道府県別転入者数の推移について検討を行うことにする。表2によれば、上述の期間を通して最大の前住地が愛知県であることがまず目につくが、72年以降の転入全体の減少傾向と愛知県分の減少傾向とが一致していないことも注目値する。まず1972年の状況をみておくと、愛知県が全体の49.4%とほぼ半数を占め、以下岐阜県の8.1%、長崎県の4.9%、鹿児島県の3.3%、三重県の3.2%がそれに続

表2 都道府県別転入者数 (住民基本台帳人口移動報告)

都道府県	1972	73	74	75	76	77	78	都道府県	1972	73	74	75	76	77	78
北海道	93	84	81	49	30	80	34	京都	41	49	35	39	40	33	29
青森	76	65	46	58	70	33	17	大阪	124	171	153	151	180	170	145
岩手	77	72	49	58	41	38	24	兵庫	86	79	57	88	81	67	55
宮城	35	34	24	18	16	22	16	奈良	12	21	16	18	9	11	9
秋田	37	51	21	30	33	20	9	和歌山	17	10	13	7	7	11	18
山形	5	13	7	3	1	5	8	鳥取	6	3	6	4	3	4	7
福島	37	23	29	27	28	21	12	島根	24	19	10	19	15	4	5
茨城	14	9	16	14	6	6	8	岡山	18	25	13	8	6	32	14
栃木	23	18	2	22	12	2	20	広島	27	32	22	26	48	22	15
群馬	2	6	4	11	0	5	2	山口	26	17	19	13	8	4	8
埼玉	24	34	33	39	48	36	59	徳島	6	8	9	11	3	12	8
千葉	45	35	43	69	37	76	67	香川	10	9	7	11	2	8	7
東京	193	155	188	228	157	166	135	愛媛	26	28	23	14	19	24	11
神奈川	101	117	86	106	88	68	61	高知	31	23	23	20	19	25	10
新潟	60	48	32	26	16	25	61	福岡	142	104	93	94	76	74	82
富山	34	54	29	21	28	28	25	佐賀	69	53	56	20	36	29	18
石川	23	43	39	60	12	41	18	長崎	348	299	301	175	231	192	109
福井	61	46	26	22	33	25	31	熊本	126	147	99	85	90	69	50
山梨	6	8	5	1	4	9	3	大分	80	59	35	46	30	28	38
長野	47	63	37	40	32	47	36	宮崎	93	91	74	60	64	60	41
岐阜	583	502	482	418	388	365	343	鹿児島	236	217	176	139	145	119	91
静岡	119	116	84	114	232	104	70	沖縄	77	65	59	37	71	72	24
愛知	3,538	3,820	3,684	3,275	2,770	2,816	2,876	国外	11	13	2	13	5	15	23
三重	226	182	159	193	169	137	166	不明	22	2	8	12	6	0	0
滋賀	38	40	55	31	31	22	25	計	7,155	7,182	6,570	6,043	5,476	5,282	4,943

く。九州各県からの転入者が多いのは、繊維業を中心とした集団就職者によるものであることはいうまでもない。ところが73年になると全転入者数はほぼ変化がないが、愛知県からの転入者は増加しており、その分だけ九州各県や岐阜県、三重県からの転入者が減少している。次に74年には600人近い転入者の減少が見られるが、愛知県分は136人であまり多くなく、転入者全体に占める比率はむしろ56.1%と72年に比して7%近い上昇を示し、九州や近県からだけでなく他の都道府県からの転入減少傾向もかなり全般的に出現している。これは73年末に起ったオイルショックによる不況との関連が強いものと思われる。そして次の75、76年は全体では500人前後の減少が続くが、その大半は愛知県分の減少に基づくものであり、愛知県からの転入者の占める比率も、76年には50.6%とほぼ72年当時の水準にもどっている。この間の愛知県からの転入減少がいかなる理由によ

るものであるかは難しい問題であるが、人口移動理由を考えた場合、近距離移動では住宅移動がその主体を占める⁽⁹⁾と考えてよく、前述したように、稲沢市が住宅地の少なさや地価の点などから、住宅地として一つの限界に達したのかもしれないということを示しているものと思われる。特に1976年には、名古屋市からの転入者が437人も減少⁽¹⁰⁾し、全体の減少数の77.1%をも占めていることからみても上述のような推測が全く根拠のないこととは言えないであろう。77年になると減少傾向は鈍化しながら継続するが、愛知県からの転入者は再び増加に転じ、九州、東北の各県や近県を中心に転入者の減少が認められ、78年には愛知県を除く都道府県からの全体的な転入減少が著しく、愛知県からの転入者数比率はこの期間最高の58.2%にも達している。そして以下、岐阜県の6.9%、三重県の3.4%、大阪府の2.9%、東京都の2.7%と、近県と大都市圏間移動が移動の中心とな

り、九州各県の減少が著しい。これはオイルショック以後の全国的な府県間移動量の減少傾向とも一致しており、我が国における新しい人口移動傾向の一端を示すもの⁽¹¹⁾として注目される。

このような転入者数の変化が、実際にどの程度のものであるのかを明らかにするために、 χ^2 検定によって転入者の比率パターンの変化をみてみた⁽¹²⁾。まず1972年の都道府県別の転入者パター

表3 χ^2 値 (自由度: 27)

	1973	74	75	76	77	78
対1972年	19.05	31.68	49.11*	77.07*	55.78*	101.15*
対前年	19.05	18.60	38.08	60.44*	61.91*	50.64*

* は5%水準で仮説棄却

ンと各年の転入者パターンを比較すると、表3にみるように75年以降は5%水準でパターンが同じであるという仮説は棄却されるため、移動パターンに何らかの変化が生じているのではないかということが認められた。各年の χ^2 値は、全般的には年がたつにつれて増大し、移動パターンのずれが拡大していることを示しているが、77年だけは前年に比してその数値は低下をしている。そこで次に、各年毎にその前年の移動パターンとの関連をみてみると、75・76年、76・77年、77・78年の間では同じく5%水準で仮説が棄却され、近年の移動パターンの変動が大きくなってきたことが明らかになった。そして1年の間では76・77年の間の χ^2 値が最大となり、それが逆に対72年との関係で χ^2 値が減少したことで多少関係があるのかもしれない。 χ^2 検定によると全体的な減少傾向といっても、その実態は年々かなりの変化が生じていることが明らかになったが、実際の移動数をみている限りではその辺の状況は仲々把握できない。

いずれにしても稲沢市への転入者は1972年以降、その数を著しく減少させて当市の人口増加傾向に急速なブレーキをかけ、78年には人口減少さえも出現させてしまったのである。その原因は、前述したように不況による新規雇用の減少や住宅地

としての限界、さらには全国的な移動傾向の鎮静化などの様々な要因が考えられるが、それは必ずしも稲沢市特有の現象ではなく、最後に述べた全国的な傾向もかなり反映しているものとして理解しておいてもよいであろう。しかし、これだけの資料からだけでは明確な判断を下すことは不可能であり、今後の問題として残さざるを得ない。なお表1と表2の転入者数を比較すると若干のくい違いが見られるが、いずれも表1の数値の方が多いので、実際には前住地不明等の転入届がもう少しあるということなのかもしれない。また表1のその他の部分がかなりのマイナスになっているのは市役所による職権記載と削除⁽¹³⁾との差によるものであり、企業の寮入居者等の無届転出がかなり多いためではないかと推測される。

次に転入の実態をもう少し多角的に把握するために、1977年について、転入届より転入者の集計を行い、分析を試みることにした。それによると全転入者数は5,210人であるが、内2,680人が単身(個人)移動と、家族(随伴)移動を若干上回っている。そして移動件数は3,491件で、1件当りの移動者数は1.5人と従来の研究例よりは若干少ない⁽¹⁴⁾が、特に単身移動の比率が高いということではなく、稲沢市の特徴ということにはならな

表4 月別転出入者数 (1977年転出入届)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
転入	単身	127	177	605	597	202	133	99	109	109	185	182	155	2,680
	家族	149	167	357	306	218	138	194	223	178	241	195	164	2,530
	計	276	344	962	903	420	271	293	332	287	426	377	319	5,210
転出	単身	169	220	483	348	249	144	186	250	196	241	180	185	2,851
	家族	199	253	653	299	237	148	280	305	253	248	238	286	3,399
	計	368	473	1,136	647	486	292	466	555	449	489	418	471	6,250

い。転入者の男女比率については、女子が2,688人で51.6%と過半を占めているが、単身移動において51.9%と若干の比率の上昇がみられ、女子雇用型の繊維産業の意味がやはり大きいものと思われる、女子移動者の多さが稲沢市の人口移動におけ

る特徴の一つとなっている。また月別転入者数の結果は表4にみるように新規雇用が多い3、4月が圧倒的に多くっており、かつその間は単身移動の比率も3月が62.9%、4月が66.1%とかなり高くなっている。次に転入者の年齢構成につい

表5 年 令 別 転 出 入 者 数

(1977年転出入届)

			0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	年令不明	計
入	軀 身	男	4	12	2	335	331	356	111	43	25	21	15	12	3	14	4	1,288
		女	8	3	3	544	404	237	50	20	13	9	19	14	16	40	12	1,392
	家 族	男	256	150	47	33	59	210	199	125	55	24	34	11	11	20	0	1,234
		女	222	143	67	41	109	284	190	87	40	33	25	20	12	23	0	1,296
	計		490	308	119	953	903	1,087	550	275	133	87	93	57	42	97	16	5,210
出	軀 身	男	8	9	7	193	429	359	98	41	40	24	28	11	6	18	4	1,275
		女	6	5	4	401	783	202	44	22	11	17	16	18	15	28	4	1,576
	家 族	男	311	193	86	55	73	239	261	170	94	39	35	24	10	27	3	1,620
		女	338	229	92	58	141	345	236	120	76	54	22	25	17	26	0	1,779
	計		663	436	189	707	1,426	1,145	639	353	222	134	101	78	48	99	11	6,250
増 減			-173	-128	-70	246	-523	-58	-89	-78	-89	-47	-8	-21	-6	-2	5	-1,040

てみると、まず単身移動の場合は男女共若年労働力の転入が圧倒的に多く、女子では15～19歳年令層が39.1%で最高で、以下20～24歳が29.0%、25～29歳が17.0%と、15～29歳年令層では実に85.1%に達している。男子の場合は女子と比較すると特定年令層への集中傾向は若干弱い、それでも15～19歳が26.0%、20～24歳が25.7%、25～29歳が27.6%と15～29歳年令層ではやはり79.3%に達している。特に女子の15～19歳年令層の比率が高いのは、度々言及しているように繊維産業を中心とした新規就業による部分が大きいものと思われる。家族移動の場合は単身に比べて年令層のかたよりは少なく、10%以上の比率を占める年令層をみると、男子は0～4歳、5～9歳と25～29歳、30～34歳、35～39歳の各年令層であり、女子の場合はその内35～39歳の年令層を除く各年令層になっている。これは家族転入の主体が小学校低学年位までの子供を持った若い夫婦であると考えてよく、家族移動においても比較的若い層の移動が多いことが注目されるが、若年層の移動が多いことは人口移動における一般的特徴⁽¹⁵⁾であって、稲沢市特有のことではない。転入家族の平均世帯員数が3.1人というのも従来の研究結果から大きなずれを示しておらず⁽¹⁶⁾、この点に

ついても一般的である。

そこで次に前住地別の転入者構造を明らかにするためにもう少し詳しくみてみることにする。前住地については先に検討したのであるが、ここでは年齢構成や性別や形態などについても分析を行ってみたい。なお表6の数値が表2の数値とくい違う箇所がかなりみられるが、表6の作成には、転入届からの転記の上、分類カードへの転記という二重の作業を多くの手をかけて行ったために若干のミスが生じたものと思われる。しかしその誤差は大きなものではなく、分析結果を左右するとは考えられないので、今回はこのまま分析を進める。

前住地別転入移動において第一に注目すべき点は、都道府県によって単身移動と家族移動の割合が大きく異なることである。転入全体では前述のように単身移動の方が51.4%と過半を占めているが、最大の前住地である愛知県では逆に家族移動が57.1%と多くなっている。この傾向は東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県や、大阪府、京都府、兵庫県といった二大都市圏内府県からの転入者の場合も同様で、表7では関東が67.1%、近畿が62.7%と愛知県を上回る数値を示す。これは、大都市圏間移動が新規就業などによる若年労働力の

表6 都道府県別転出入者数

(1977年転出入届)

地域	単 身						家 族						計						増 減		
	転 入			転 出			転 入			転 出			転 入			転 出			計	男	女
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
1 北海道	41	7	34	45	18	27	31	18	13	8	5	3	72	25	47	53	23	30	19	2	17
2 青森	26	5	21	57	7	50	7	4	3	11	2	9	33	9	24	68	9	59	-35	0	-35
3 岩手	38	6	32	61	7	54							38	6	32	61	7	54	-23	-1	-22
4 宮城	13	6	7	17	5	12	10	4	6	24	9	15	23	10	13	41	14	27	-18	-4	-14
5 秋田	13	3	10	25	4	21	11	4	7	5		5	24	7	17	30	4	26	-6	3	-9
6 山形	1	1		2		2	4	1	3	14	7	7	5	2	3	16	7	9	-11	-5	-6
7 福島	19		19	18	5	13	4	2	2	2	1	1	23	2	21	20	6	14	3	-4	7
8 茨城	2	1	1	6	4	2				2	1	1	2	1	1	8	5	3	-6	-4	-2
9 栃木	3	2	1										3	2	1				3	2	1
10 群馬	3	3		3	2	1	2	1	1	2		2	5	4	1	5	2	3	0	2	-2
11 埼玉	15	7	8	19	15	4	23	11	12	52	21	31	38	18	20	71	36	35	-33	-18	-15
12 千葉	14	9	5	18	11	7	64	32	32	61	27	34	78	41	37	79	38	41	-1	3	-4
13 東京	55	41	14	75	53	22	110	52	58	101	47	54	165	93	72	176	100	76	-11	-7	-4
14 神奈川	26	16	10	46	29	17	42	17	25	92	41	51	68	33	35	138	70	68	-70	-37	-33
15 新潟	16	6	10	14	5	9	8	3	5	16	6	10	24	9	15	30	11	19	-6	-2	-4
16 富山	17	12	5	17	11	6	10	4	6	16	7	9	27	16	11	33	18	15	-6	-2	-4
17 石川	24	11	13	7	4	3	19	11	8	20	6	14	43	22	21	27	10	17	16	12	4
18 福井	17	4	13	13	8	5	8	5	3	14	7	7	25	9	16	27	15	12	-2	-6	4
19 山梨				1	1		8	4	4	6	3	3	8	4	4	7	4	3	1	0	1
20 長野	31	18	13	23	12	11	18	9	9	51	24	27	49	27	22	74	36	38	-25	-9	-16
21 岐阜	231	120	111	207	120	87	128	59	69	290	146	144	359	179	180	497	266	231	-138	-87	-51
22 静岡	59	41	18	46	35	11	49	22	27	70	37	33	108	63	45	116	72	44	-8	-9	1
23 愛知	1,181	649	532	1,200	566	634	1,575	771	804	2,060	997	1,063	2,756	1,420	1,336	3,260	1,563	1,697	-504	-143	-361
名古屋	437	255	182	433	177	256	648	324	324	499	231	268	1,085	579	506	932	408	524	153	171	-18
市部	437	206	231	466	243	223	478	228	250	1,004	497	507	915	434	481	1,470	740	730	-555	-306	-249
郡部	307	188	119	301	146	155	449	219	230	557	269	288	756	407	349	858	415	443	-102	-8	-94
24 三重	71	38	33	85	55	30	59	27	32	75	42	33	130	65	65	160	97	63	-30	-32	2
25 滋賀	9	6	3	17	10	7	12	7	5	19	8	11	21	13	8	36	18	18	-15	-5	-10
26 京都	13	9	4	21	18	3	16	6	10	11	5	6	29	15	14	32	23	9	-3	-8	5
27 大阪	65	44	21	81	47	34	105	51	54	77	32	45	170	95	75	158	79	79	12	16	-4
28 兵庫	22	14	8	25	13	12	43	23	20	50	25	25	65	37	28	75	38	37	-10	-1	-9
29 奈良	1	1		6	2	4	11	6	5	2		2	12	7	5	8	2	6	4	5	-1
30 和歌山	5	2	3	7	4	3	6	3	3	5	2	3	11	5	6	12	6	6	-1	-1	0
31 鳥取				2	2											2	2		-2	-2	0
32 島根	4		4	7	2	5				11	6	5	4		4	18	8	10	-14	-8	-6
33 岡山	14	6	8	6	5	1	19	9	10	8	5	3	33	15	18	14	10	4	19	5	14
34 広島	8	5	3	5	4	1	15	9	6	19	9	10	23	14	9	24	13	11	-1	1	-2
35 山口	3		3	6	5	1				6	3	3	3		3	12	8	4	-9	-8	-1
36 徳島	6	3	3	1	1		7	3	4				13	6	7	1	1		12	5	7
37 香川	3	2	1	6	2	4	9	4	5	11	6	5	12	6	6	17	8	9	-5	-2	-3
38 愛媛	19	10	9	17	3	14	4	2	2	7	5	2	23	12	11	24	8	16	-1	4	-5
39 高知	20	2	18	18	6	12	4	1	3	3	1	2	24	3	21	21	7	14	3	-4	7
40 福岡	44	29	15	34	22	12	28	16	12	47	23	24	72	45	27	81	45	36	-9	0	-9
41 佐賀	22	10	12	34	13	21	6	3	3	14	5	9	28	13	15	48	18	30	-20	-5	-15
42 長崎	163	57	126	186	53	133	7	4	3	26	12	14	190	61	129	212	65	147	-22	-4	-18
43 熊本	61	20	41	63	20	43	7	4	3	28	11	17	68	24	44	91	31	60	-23	-7	-16
44 大分	30	15	15	20	14	6	3	1	2	14	5	9	33	16	17	34	19	15	-1	-3	-2
45 宮崎	48	14	34	46	10	36	8	2	6	16	7	9	56	16	40	62	17	45	-6	-1	-5
46 鹿児島	111	27	84	162	34	128	6	3	3	15	10	5	117	30	87	177	44	133	-60	-14	-46
47 沖縄	70	3	67	71	4	67	7	4	3	6	2	4	77	7	70	77	6	71	0	1	-1
48 国外				5	4	1	17	12	5	12	2	10	17	12	5	17	6	11	0	6	-6
49 不明	3	3											3	3					3	3	0
50 計	2,680	1,288	1,392	2,851	1,275	1,576	2,530	1,234	1,296	3,399	1,620	1,779	5,210	2,522	2,688	6,250	2,895	3,355	-1,040	-273	-667

表7 前住地別転入者構成

前住地	計		単身				家族				
	人数	対総計(%)	人数	対総計(%)	女子人数	同比(%)	件数	人数	1件当り人数	対総計(%)	対計(%)
北海道	72	1.4	41	1.5	34	82.9	8	31	3.9	1.2	43.1
東北	146	2.8	110	4.1	89	80.9	13	36	2.8	1.4	24.7
関東	359	6.9	118	4.4	39	33.1	73	241	3.3	9.5	67.1
内東京 (除愛知)	165	3.2	55	2.1	14	25.5	31	110	3.5	4.3	66.7
中部 (・岐阜)	284	5.5	164	6.1	72	43.9	37	120	3.2	4.7	42.3
岐阜	359	6.9	231	8.6	111	48.1	46	128	2.8	5.1	35.6
愛知	2,756	52.9	1,181	44.1	532	48.0	511	1,575	3.1	62.3	57.1
内名古屋	1,085	20.8	437	16.3	182	41.6	211	648	3.1	25.6	59.7
市部	915	17.6	437	16.3	231	52.9	154	478	3.1	18.9	52.2
郡部	756	14.5	307	11.5	119	38.8	146	449	3.1	17.7	59.4
三重	130	2.5	71	2.6	33	46.5	18	59	3.3	2.3	45.4
近畿(除三重)	308	5.9	115	4.3	39	33.9	59	193	3.3	7.6	62.7
内大阪	170	3.3	65	2.4	21	32.3	31	105	3.4	4.2	61.8
中国	63	1.2	29	1.1	18	62.1	10	34	3.4	1.3	54.0
四国	72	1.4	48	1.8	31	64.6	7	24	3.4	0.9	33.3
九州	641	12.3	569	21.2	394	69.2	24	72	3.0	2.8	11.2
海外	17	0.3	—	—	—	—	5	17	3.4	0.7	100.0
不明	3	0.1	3	0.1	—	—	—	—	—	—	0.0
総計	5,210	100.0	2,680	100.0	1,392	51.9	811	2,530	3.1	100.0	48.6

移動よりは転動を主体とする家族移動が多いということを示しているものとして理解されるが、先に筆者が名古屋市中区で行った場合と比較するとかなり家族移動の比率が高く⁽¹⁷⁾ っており、大都市中心部の家族と周辺市町村の家族とでは、周辺市町村の家族の方が転動族が多いといった性格の違いが若干あるのかもしれない。また家族移動の1件当り家族員数をみると、岐阜県や東北、九州を除けばいずれも全体の3.1人以上で、これも中区の例とは異なり⁽¹⁸⁾、遠距離移動になっても家族員数の減少はほとんど認められない。一方単身移動の方は、九州、東北、四国、中部の各県や北海道と、岐阜、三重の近県が多くなっているが、これらの多くは前に1975、76年に転入者が減少した県としてあげられており、稲沢市への新規労働力の供給地として位置づけられる。特に九州は単身移動が88.8%と圧倒的な比率を占め、単身移動全体の内では21.2%と、前住地としては愛知県に次ぐ大きな比率を占めている。しかもその多くは女子でその比率は69.2%と高く、女子労働力供給地であることがよくわかる。ただ福岡県だけは男子の方が多く、単身移動の比率も61.1%と比較的低く、多少性格を異にしている。また北

海道が82.9%、東北が80.9%、四国が64.6%、中国が62.1%と女子の比率が高くなっているが、いずれも単身移動が多い地方であって九州と同様の傾向にあるものと思われ、度々述べているように稲沢市の繊維産業を中心とした女子雇用型の企業がそれらの地方から女子労働力を集めていると推察される。ところで岐阜、三重の両県については近県にもかかわらず、64.4%、54.6%とそれぞれ単身移動の方が多く、その内訳は共に男子の比率の方が高く、男子雇用型の機械、化学工業等の企業は伝統的な繊維産業とは異なり、近県雇用が多いことを示しているものとして理解できる。

その辺の状況をより明確にするために、次に地方別の転入者の年齢構成について少しみてみたい。表8によれば愛知県と関東、近畿とその他の地方では年齢構成の差はかなり明瞭で、前述の推測を裏付ける形になっている。すなわち、愛知県等の場合、0～4歳と20～24歳、25～29歳、30～34歳の各年齢層が10%台に達して転入家族の年齢構成と類似しているのに対して、九州、東北、四国、北海道、中部の各地方では15～19歳の年齢層比率が高く、九州では66.1%、東北では58.2%とこの年齢層だけで転入者の過半を占めており、単

表8 前住地別転入者年令構成比

(%)

前 住 地	年 令 階 層 (歳)														
	0 ~	5 ~	10 ~	15 ~	20 ~	25 ~	30 ~	35 ~	40 ~	45 ~	50 ~	55 ~	60 ~	65 ~	不明
	4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64		
北 海 道	5.6	8.3	5.6	37.5	15.3	9.7	6.9	5.6	2.8		1.4		1.4		
東 北	5.5	1.4	1.4	58.2	11.0	7.5	2.7	3.4	2.7	2.7	2.1			1.4	
関 東	13.1	10.3	1.9	3.3	12.3	24.2	14.5	9.7	3.9	2.5	1.1	0.8	0.6	1.7	
内 東 京	13.9	10.9	1.8	4.8	12.7	24.2	12.7	9.7	3.0	1.8	0.6	0.6	1.2	1.8	
中部 (除愛知・岐阜)	8.8	6.0	1.1	28.5	15.1	20.4	10.9	2.8	2.5	1.1	0.4	0.7	1.1		0.6
岐 阜	6.7	3.9	0.6	14.2	28.1	24.0	10.0	2.5	2.2	1.4	2.5	1.1		2.2	0.6
愛 知	11.2	6.4	2.5	7.3	18.3	24.7	12.2	5.6	2.7	2.1	2.2	1.3	1.1	2.0	0.3
内 名 古 屋	11.4	6.8	2.8	3.3	15.1	25.9	14.4	6.4	3.0	2.3	3.1	1.7	1.3	2.1	0.4
市 部	10.5	7.0	2.0	6.0	22.6	24.9	10.7	6.0	2.4	1.6	2.0	1.2	1.1	1.6	0.3
郡 部	11.6	5.0	2.9	14.7	17.7	22.9	10.8	4.0	2.6	2.5	1.1	1.1	0.7	2.1	0.3
三 重	8.5	10.8	2.3	17.7	17.7	13.8	10.0	5.4	1.5	2.3	3.8	1.5	0.8	3.1	0.8
近畿 (除三重)	11.4	8.4	5.2	3.9	14.3	21.8	13.3	8.8	4.2	0.6	1.6	1.3	1.0	3.9	0.3
内 大 阪	11.2	9.4	4.7	3.5	12.9	19.4	15.9	10.0	5.9	1.2	1.2	1.2	1.2	1.8	0.6
中 国	7.9	7.9	6.3	14.3	17.5	15.9	7.9	6.3	4.8		4.8			6.3	
四 国	8.3	2.8		37.5	18.1	9.7	12.5	4.2		1.4		1.4		4.2	
九 州	2.3	1.4	0.6	66.1	14.0	8.0	2.5	2.0	0.6	0.2	0.3	0.6	0.5	0.6	0.2
海 外	11.8		23.5			11.8	11.8	35.3	5.9						
不 明					66.7	33.3									
総 計	9.4	5.9	2.3	18.3	17.3	20.9	10.6	5.3	2.6	1.7	1.8	1.1	0.8	1.9	0.3

表9 愛知・岐阜県転出入者数 (愛知県30人以上, 岐阜県15人以上)

転 入		転 出			
市 郡	人 数	市 町 村	人 数	市 町 村	人 数
愛知県	2,756	愛知県	3,260	師 勝 町	41
名 古 屋 市	1,085	名 古 屋 市	932	木 曾 川 町	36
一 宮 市	357	一 宮 市	689	七 宝 町	31
春 日 井 市	71	春 日 井 市	139	岐 阜 県	497
尾 西 市	64	尾 西 市	101	岐 阜 市	87
江 南 市	56	江 南 市	76	各 務 原 市	66
小 牧 市	41	小 牧 市	66	大 垣 市	33
岩 倉 市	41	岡 崎 市	50	羽 島 市	19
津 島 市	37	津 島 市	45	高 山 市	15
岡 崎 市	31	岩 倉 市	42	可 児 町	32
豊 田 市	30	犬 山 市	31	養 老 町	18
西 春 日 井 郡	345	清 洲 町	79		
海 部 郡	231	甚 目 寺 町	79		
中 島 郡	85	西 春 町	63		
岐阜県	358	春 日 村	63		
岐 阜 市	101	祖 父 江 町	58		
羽 島 市	21	美 和 町	57		
各 務 原 市	21	新 川 町	52		
大 垣 市	20	平 和 町	49		
羽 島 郡	16	佐 織 町	47		

身移動の多い地方での若年層の移動の多さをよく示している。岐阜、三重の両県は両グループの中間的年令構成を示すのは、単なる労働力供給地としてだけではない近県としての特殊性を示すものとして理解される。

最後に、最大の前住地である愛知県と岐阜県からの転入者の内訳をさらに細かく見ると表9のようになっている。それによれば、名古屋市の1,085人で最も多く、以下一宮市の357人、岐阜市の101人、春日井市の71人、尾西市の64人、江南市の56人と続くが、西春日井郡、海部郡、中島郡からの転入もかなり多い。基本的には隣接市町村からの転入が多く、それらは住宅移動の可能性が高いように思われる。岐阜県に関しては、岐阜市だけはかなり人数も多いが、愛知県に比べれば分散的である。ただここで前住地が市郡単位になっているのは、調査時点で区町村までの記入を省略したデータが転入に関してはあったためで、転出の場合は市区町村単位での集計が可能である。なお名古屋市については区が不明のデータが40余りあるが、残りのデータに関しては区別集計が可能で、それによると稲沢市に近い西区の180人、中村区の173人が他の区からの転入者よりもかなり多くなっており、近年注目されてきている人口移動の方向性⁽¹⁹⁾をここにおいても見ることができる。

以上、転入状況について若干分析を加えてきたが、稲沢市の住宅地ならびに工業都市としての性格が転入人口の地域的特徴によく表われているように思われる。しかし転入だけでは人口移動の特徴を十分に明らかにすることはできないので、次に転出の実態について考えてみたい。

3. 転 出

市町村毎の転出状況を分析しようとする場合は転入の同様なレベルの役所による転出先別データが存在しないので、本研究では1977年の転出届による集計結果を使用して、単年ではあるが、前述した転入との関係をみながら分析を進めることにする。

1977年の転出者総数は6,250人で、転入者よりも1,040人も多くなっているが、その内単身移動は2,851人で45.6%と、転入とは異なって家族移動の方が多くなっている。したがって稲沢市の人口減少は主に家族移動によっていることになり、産業不況による単身転出が多いであろうという仮説は必ずしも正しいとは言えないであろう。移動件数は3,882件で、1件当りの移動者数は1.6人と家族移動の比率が転入より高い分だけ移動者数は

若干増加しているが、大差ない。次に男女の比率は、女子が3,355人で53.7%と転入の場合と同様過半を占めているが、単身の場合は女子の比率がさらに55.3%と上昇しており、全体としては女子の転出量が多く社会減少の64%を占め、この点からいえば上述の仮説も妥当な部分もあるように思われる。また月別転出者は表4に示されているように転入と同様に、3、4月の転出者が多いが、単身移動の比率はそれぞれ42.5%、53.8%と転入とは異なり、3月は家族移動の方が多い。さらに8月の転出者もかなりあるが、これは夏休みを利用しての移動による所が大きいと思われる、同様の理由から転入においても8月は若干転入数が増加している。

次に転出者の年令構成の特徴についてみてみると、月別と同様に転入者の場合と類似している。すなわち、単身の場合、まず女子は20～24歳年令層が49.7%と約半数に達し、以下15～19歳が25.4%、25～29歳が12.8%と15～29歳年令層で実に87.9%に達している。この数値は転入の場合よりもさらに高く、転入に比べて20～24歳年令層が極めて高くなっていることは注目に値し、それは新規就業者として転入した若年層が数年後に転出しているという事実を示しているものと考えてもよいであろう。男子の場合も全く同様の傾向で、20～24歳が33.6%と最高で、以下25～29歳が28.8%、15～19歳が15.1%と15～29歳年令層で76.9%に達しているが、やはり20～24歳の比率が女子と同じく転入に比して高くなっている。また家族移動については、単身移動より一層転入者の場合と類似した年令構成になっており、10%以上の比率を占める年令層は男女共転入者の年令層と全く同様になっているが、細かくみると転出の方が若干年令層の高い方の比率が高くなっている。これは転出家族の平均世帯員数が3.3人と転入の場合よりも若干多いことと関連があるように思われる。つまり転出家族の方が若干年令層が高ければ、一般的に世帯員数も若干多くなるであろうと考えられ、稲沢市を居住における一つの通過地点としてみるならば、上述のような考えは必然的な結果であろう。

ところで社会動態による人口減少が、どの年令層によって最も強く起われてきているかを見るために、年令層毎に転出入の差を計算してみた。その結果は、20～24歳年令層のマイナスが523人と全減少数のほぼ半分を占め、社会減少の最大部分を形成している。この点からだけ言えば、やはり単身の20～24歳年令層の転出が、最大の人口減少

の原因となり、前述の仮説は間違っていないことになるが、15～19歳年令層は逆に246人の増加になっている点を踏まえて、稲沢市の人口減少にとって重要な要素になっていると思われる15～24歳年令層の女子単身移動者の転出入の差についてみると236人の減少ということになり、必ずしも最大の減少原因と断言することは難しくなってくる。そして0～9歳の年令層の減少が300人余りと大きいことは、それらの年令層の子供を伴った家族転出による社会減少も当然無視できないこ

とを示しているものと思われる。そこで稲沢市における著しい社会減少の原因は、30歳代を中心とした夫婦子供の家族と女子の若年労働力の転出超過が主要であると考えられ、特に前者の比重は大きいようである。全体の年令構成の特徴についてはこれ位にして次に転出先についてみてみよう。

転出先についても、転入の場合と同様に都道府県によって単身移動と家族移動の比率がかなり異なっている。まず全体では54.4%と家族移動の方が過半を占めているが、最大の転出先である愛知

表10 転 出 先 別 転 出 者 構 成

転 出 先	計		単 身				家 族				
	人 数	対総計 (%)	人 数	対総計 (%)	女 子 人 数	同 比 (%)	件数	人 数	1件当 り人数	対総計 (%)	対 計 (%)
北 海 道	53	0.8	45	1.6	27	60.0	2	8	4.0	0.2	15.1
東 北	236	3.8	180	6.3	152	84.4	19	56	2.9	1.6	23.7
関 東	477	7.6	167	5.9	53	31.7	94	310	3.3	9.1	65.0
内 東 京	176	2.8	75	2.6	22	29.3	30	101	3.4	3.0	57.4
中部 (除愛知・岐阜)	314	5.0	121	4.2	45	37.2	59	193	3.3	5.7	61.5
岐 阜	497	8.0	207	7.3	87	42.0	88	290	3.3	8.5	58.4
愛 知	3,260	52.5	1,200	42.1	634	52.8	622	2,060	3.3	60.6	63.2
内 名 古 屋	932	14.9	433	15.2	256	59.1	156	499	3.2	14.7	53.5
市 部	1,470	23.5	466	16.3	223	47.9	300	1,004	3.3	29.5	68.3
郡 部	858	13.7	301	10.6	155	51.5	166	557	3.4	16.4	64.9
三 重	160	2.6	85	3.0	30	35.3	22	75	3.4	2.2	46.9
近畿 (除三重)	321	5.1	157	5.5	63	40.1	49	164	3.3	4.8	51.1
内 大 阪	158	2.5	81	2.8	34	42.0	24	77	3.2	2.3	48.7
中 国	70	1.1	26	0.9	8	30.8	13	44	3.4	1.3	62.9
四 国	63	1.0	42	1.5	30	71.4	6	21	3.5	0.6	33.3
九 州	782	12.5	616	21.6	446	72.4	53	166	3.1	4.9	21.2
海 外	17	0.3	5	0.2	1	20.0	4	12	3.0	0.4	70.6
不 明	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計	6,250	100.0	2,851	100.0	1,576	55.3	1,031	3,399	3.3	100.0	54.4

県ではその比率が63.2%とさらに高くなっている。この傾向は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県といった東京大都市圏内の都県への転出においても同様で、関東の場合は65.0%と家族移動が多くなっているが、大阪大都市圏内では兵庫県以外では単身移動の方が多くなっており、近畿全体では51.0%と若干家族移動の方が多いが、転入とは若干状況が異なっている。これは大阪や京都が稲沢市からの就業、就学場としてあるということを示しているものと考えられ、単身移動については近畿では女子の比率が40.1%と男子の方が多いことからうなづける。ただ中部および中国地方

の家族移動が多い理由はこれまでの考察では明らかになってこないが、全体的には転入の場合と同様に、転勤を中心にしたものと思われる。なお、全体の家族移動の比率は転入よりも高くなっているが、転出の場合は近距離に関しては住宅移動の重要性についても考えておく必要があり、その点については後で愛知県、岐阜県への転出分について分析する所で言及することにした。また移動1件当りの世帯員数は、転入の場合とほぼ同じく東北、九州を除けば、平均の3.3人以上で、ここでも遠距離による世帯員数の減少傾向は特に認められず、移動量に対する絶対的な距離の制約はあっ

ても家族規模はほとんど問題にならないようである。また単身移動が多い転出先は、前住地の場合と類似しており、九州、東北、四国の各県や北海道、それに三重県があげられるが、九州と東北の内、福岡県や宮城県のような広域中心都市と呼ばれる都市が存在している県と岐阜県では、家族移動が多くなっている。福岡県と宮城県については、地方の中心であることが東京大都市圏内の諸県と同様に転勤移動を多くしているためと考えられるが、岐阜県に関しては、その南部は稲沢市にかなり近いだけに住宅移動を中心に考えておく必要があるようで、前述のように、後に改めて分析をする。上述の単身移動の多い地方は、転入の所

でみた稲沢市に対する新規労働力の供給地であり、その地方への離職による帰郷が主体であろうと考えられるが、東北が84.4%、九州が72.4%、四国が71.4%、北海道が60.0%といずれも転入の場合と同様に単身移動に占める女子の比率が高いことから妥当な推測であるように思われる。特に九州は転出においても、単身移動者の21.6%を占めて愛知県に次いでおり、単身女子移動者に限定すればその比率はさらに28.3%まで上昇する。なお、三重県は転入の場合と同じく男子の比率が高く、岐阜県も男子の方が多い。

次に前述の状況をより明確にするために地方別の転出者の年齢構成についてみてみよう。表11に

表11 転出先別転出者年齢構成比 (%)

転 出 先		年 令 階 層 (歳)														
		0～ 4	5～ 9	10～ 14	15～ 19	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～	不明
北 海 道		5.7	3.8		35.8	37.7	7.5	3.8		1.9	1.9				1.9	
東 北		6.4	3.0	0.8	33.9	30.1	6.8	4.2	2.5	1.7	5.1	1.7	1.7	1.7		0.4
関 東		10.9	10.9	2.1	5.2	19.7	21.4	14.0	6.7	2.5	1.9	0.8	1.0		1.7	
内 東 京		9.1	8.5	4.0	6.8	22.7	20.5	10.8	6.3	4.5	2.3	1.1			3.4	
中部 (除愛知・岐阜)		11.1	8.3	3.5	9.6	18.8	19.4	10.5	6.1	4.5	2.9	2.2	1.0	1.0	1.3	
岐 阜		10.7	7.8	2.8	6.6	22.9	21.5	11.3	5.0	3.8	2.6	2.6	1.0	0.6	2.4	0.2
愛 知		12.1	7.6	3.5	6.9	19.1	20.1	11.7	6.5	4.3	2.4	1.6	1.4	0.9	1.8	0.2
内 名 古 屋		10.1	6.8	2.0	7.3	22.5	21.0	12.0	6.4	4.2	2.5	1.5	1.7	0.4	1.3	0.2
市 部		13.1	8.5	4.0	6.8	16.5	20.2	11.9	6.3	4.4	2.7	1.9	0.8	1.0	1.9	0.1
郡 部		12.7	7.1	4.3	6.5	19.8	18.8	10.8	7.0	4.2	1.9	1.2	2.0	1.4	2.1	0.1
三 重		13.1	6.3	3.1	0.1	21.3	18.1	13.8	5.6	0.6	1.9	1.3	2.5	2.5		
近畿 (除三重)		10.0	4.7	5.0	10.3	25.2	17.8	8.1	5.6	3.1	1.2	3.4	1.6	0.3	2.8	0.9
内 大 阪		7.6	2.5	5.1	13.3	20.3	19.6	5.7	8.2	3.8	1.9	5.1	1.9	0.6	3.2	1.3
中 国		7.1	17.1	2.9	4.3	22.9	15.7	4.3	17.1	7.1	1.4					
四 国		4.8	6.3	3.2	17.5	38.1	9.5	3.2	9.5	3.2				1.6	3.2	
九 州		5.6	2.6	0.8	29.8	38.4	11.6	4.6	1.7	1.5	5.1	1.0	0.9	0.3	0.6	0.1
海 外		29.4		5.9		5.9	35.3	11.8		11.8						
不 明																
総 計		10.2	6.7	2.9	10.8	21.9	17.6	9.8	5.4	3.4	2.1	1.5	1.2	0.7	1.5	0.2

よればその特徴によって大きく二つのグループに分けられるが、まず九州、四国、東北、北海道という第一グループでは転入と同じく若年層の比率が高く、20～24歳年令層はいずれの地方においても30%を越えているし、15～19歳がこれに次ぎ、若年層の転出が圧倒的に多くなっている。ただ転入に比べると共に単身移動者の年齢構成の所でみたように同じ年令層といっても20～24歳年令層が移動の中心となっている。次に愛知県を中心とし

たそれ以外の地方を含むグループでは、0～4歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳の各年令層の転出者が10%台を占めていて、転出家族の年齢構成と極めて類似しているが、転入の時は中間的な構成にあると考えられていた岐阜、三重の両県も同じような年齢構成になっており、転出に関しては近県の特長性はみられない。なお名古屋市への転出分に関しては家族移動の比率が若干低いこともあって、20～24歳年令層の比率が転入の場合よ

りもむしろ高くなっている。

ところで、稲沢市は既に述べたように1977年の社会動態では1,040人もの社会減を示しているのであるが、それが都道府県別にみた場合にどのようになっているのかを次に検討してみよう。表6によれば、最大の流出超過を示しているのは愛知県で、その数は504人に及び全体の減少のほぼ半数にあたるが、さらにその内485人が家族移動と、そのほとんどが家族移動によって占められている。つまり稲沢市における人口減少の最大要因は、家族単位の住宅や職業などを求めている近距離移動ということになるであろう。次いで流出超過の多いのは岐阜県で、以下神奈川県、鹿児島県、青森県、埼玉県、三重県と続いているが、鹿児島と青森は女子労働力の帰郷が、神奈川と埼玉は東京大都市圏への家族移動が流出超過の原因であろうと思われるが、三重県の場合はもう少し様々な要素が組合わされているように思われる。岐阜県に関しては後に愛知県とあわせて検討を行う。なお、都道府県別の転出入パターンを考えた場合、人口移動には必ず反対流が伴う⁽²⁰⁾ということが従来の研究でも転出入数の相関関係などによって検証されてきている⁽²¹⁾が、今回は転出入パターンが同じであるかということ、転入の際に経年変化を検討したのと同じ χ^2 検定によって行ってみた⁽²²⁾。それによると χ^2 値は24.66(自由度27)であり、5%水準で仮説は棄却されないで、基本的移動パターンは転出入において差がないということであろう。

最後に、愛知県と岐阜県の転出についてその内訳をもう少し細かくみている。まず愛知県では、やはり名古屋市への転出が最も多いが、その比率は転入に比べると少なく、153人という例外的なかなりの入超になっており、ここでは大都市からの転入人口を多く受け入れるという大都市と周辺都市との関係が現われているように思われる。次いで転出が多いのが一宮市の689人であり、以下春日井市の139人、尾西市の101人、清洲、甚目寺両町の79人、江南市の76人、小牧市の66人、西春町、春日村の63人、祖父江町の58人、美和町の57人、新川町の52人と続くが、そのほとんどが稲沢市に近接している市町村で、県内でも名古屋市以北の市町村に限られているが、転入数の確認できる市については表9でも明らかなようにいずれも稲沢市からの転出超過になっており、かついずれの市町村も家族移動が転出者の過半を占めている。特に名古屋市を除く市部での家族移動に関してみると、その比率は68.3%と高いうえに実

に538人もの転出超過になっており、上述のことなどを考え合わせると稲沢市の人口移動の特徴が一層明確になってくる。すなわち、従来名古屋市郊外の住宅都市として位置づけられていた稲沢市も、現在は住宅都市としては充分機能しておらず、周辺地域へ住宅を求めて転出する家族移動が多くなっているのが実態のように思われる。なお、名古屋市内に関しては転入の所でみられた稲沢市に近い西区、中村区の比重はさほど大きくなくて全体的に転出しており、家族移動の比率もあまり高くないが、転出超過になっている区は、名東区、千種区、北区、緑区、守山区と熱田区で、熱田区を除けば一応名古屋市の主に住宅地が展開している区である。また距離的に近い岐阜県についても愛知県の状況に近い状態がみられる。つまり、各務原市の66人をはじめ、可児町、養老町への転出が多いことは、これら市町が現在名古屋市郊外の住宅地として開発が著しいという点から考えて、愛知県の場合と同様な転出傾向にあると理解してもさしつかえないであろう。ただし岐阜市への転出者は87人と転入者より少なく、岐阜市も県庁所在都市として近年郊外化現象が見られることから稲沢市との関係は、むしろ名古屋市との関係に近い状態かもしれない。さらに岐阜県全体の転出入状況について若干言及するならば、転入では単身移動が64.4%と過半を占めているのに対して、転出では逆に家族移動が58.4%と多数を占めており、移動者の構成が大きく異なっている。これは就業のために稲沢市へ単身移動した若年層が稲沢で結婚し、転職または住宅を求めて岐阜県へ家族移動するといった一つのライフサイクルにもとづく移動が行われている⁽²³⁾ということかもしれない。現実の距離において、岐阜県南部は稲沢市からみて愛知県の三河部よりも近い部分が大部分であって、稲沢市の転出入にとって岐阜県の占める位置が極めて重要であるということも充分うなづける。

以上、稲沢市の転出の実態を転入との関係から考察してきたが、いくつかの特徴をみいだすことができた。そこで、次にそれらを概観すると共に大都市周辺市町村の人口移動に関する一般的傾向についても、若干考えてみたい。

4. 人口移動の特徴

ここでは、これまでの分析を概観することによって稲沢市における人口移動の特徴と、大都市周辺地域における人口移動の一般的傾向について考えてみることにする。

まず稲沢市の人口動態をみた場合、1977年には千人以上の社会減少があったわけであるが、ここで注意しておかなければならないことは、構造不況業種である繊維産業が同市の主要産業の一つであるということから、それら企業への新規雇用者の減少と退職者の増加が、社会減少の最大要因であろうと考えるのは若干早計だということである。稲沢市における社会減少の最大要因が、むしろ住宅などを求めて愛知県および岐阜県へ転出する家族移動であることは、これまでの分析を通して明らかになってきているが、これは、大都市圏内では周辺地域でも大都市に近接していれば上述のような郊外化傾向がみられるといった一般的状況と市街化区域が極端に狭く、住宅用地が少ないという稲沢市独自の特徴がそれに拍車をかけているといった状況とが指摘できるということを示しているものと思われる。つまり、大都市周辺市町村において人口増加傾向が鈍化している所では、さらにその外側へ人口を流出させているといった状況が一般的になりつつあるということであろう。これには住宅問題を考える際に指摘される大都市圏内での地価高騰が大きな影響を与えていることは疑う余地を持たない。

しかしながら、繊維産業の存在が稲沢市の人口移動に影響を与えていないということでは決してない。単身移動において、転出入共女子の比率が高く、それら移動者が圧倒的に15～24歳の若年層でかつその多くが九州、四国、東北、北海道を転出入先としていることは、繊維産業企業の就業ならびに離職がやはり人口移動にかなり大きな意味を持っているということである。次に転入では単身移動が多く、転出では家族移動が多くなっていることや、愛知県および二大都市圏間の移動においては転出入共家族移動が多くなっていることは、稲沢市が就業地ならびに住宅地として両方の性格を持っているということを表わしていると理解される。そして大都市周辺の住宅都市では、一般に住宅移動を中心とした家族移動が移動の中心になる傾向が、府県間移動の鎮静化と共に顕著になってきているようである。したがって大都市周辺の市町村では、大都市圏内および大都市圏間の家族移動とそれ以外の地域との単身移動とが、人口移動の主要因として考えられるが、稲沢市に限らず全般的に大都市圏内移動が増大している傾向にあるように思われる。

また移動者の年齢構成については、これまでの研究と同様に若年層の比率が圧倒的に高いが、稲沢市が若年労働力受け入れ地としての性格を持つ

ために、転入者の方が若干若年層の比率が高くなっているし、移動の通過地という点でも転入者よりも転出者の方が年齢構成が若干高令化する傾向として理解されるであろう。次に転出入先の特徴についてその特徴をまとめてみるならば、これまで度々述べているように愛知県を中心とした近距離移動が圧倒的に多いのであるが、九州との結びつきはやはり注目しておく必要がある。稲沢市を含む尾張西部の繊維産業地帯は伝統的に九州からの女子若年層にその労働力を依存しており、全般的に新規雇用の減少がみられる今日においてもその重要性は変わっていないということである。そしてこのことは、比較的生産現場的な性格の強い名古屋大都市圏内市町村の人口移動を考える上で決して忘れてはならないであろう。

以上のような分析の概観を通して、最後に稲沢市の人口移動を模式化すると次のようになると思われる。まず第一に、この地域の中心である名古屋市との関係でみると稲沢市はやはり住宅地として位置づけられ、全体では転入者の方が少ないにもかかわらず転入者の方が多くなっており、転出者は名古屋市への就職移動の比率が依然として高いと考えられる。次に稲沢市周辺の市町村との関係についてみると、それら市町村は、名古屋市とは反対に稲沢市から住宅を求めて流出した家族移動者の受け入れ地として機能し、稲沢市の人口移動にとって最大の転出超過地域となる。そして岐阜県はその南部は上述の住宅地として位置づけられると同時に、三重県と共に近県の労働力供給地としての役割もはたすのである。第三の地域としては東京、大阪の二大都市圏が考えられ、この地域では転動を主体とした家族移動が中心であるが、人口吸引力の強さからみても理解できるように多少流出超過になっており、その傾向は東京大都市圏の方が強い。最後は稲沢市へ若年労働力を供給している九州、東北などの上述以外の地域で、従来は稲沢市の転入超過地域であったと考えられるが、近年では転入者の減少によって転出超過に転じており、全般的な転出超過を稲沢市にもたらしようになったのである。したがって稲沢市は、以上のような状況から調査時点で著しい社会減少を示したのであり、このことは、稲沢市の人口移動の大きな特徴として改めて指摘しておく必要があり、大都市周辺の市町村における人口移動の一般的特徴もいくつか認められるけれども、やはり稲沢市独自の人口移動の特徴は、充分理解されるであろう。

むすびにかえて

以上、稲沢市の人口移動について、1977年の転出入届の集計結果を中心に分析を進めてきたが、最後にこの研究に関するいくつかの問題点について述べることによってむすびにかえたい。

まず第一には、移動データの量の問題である。人口移動研究は初めに述べたように近年盛んになりつつあるが、今回の研究で使用した転出入届を使用する以外は、市町村レベルの移動を扱えるデータはほとんどみあたらず、資料収集にはその内容の割には多くの時間を要し、通常の分析では単年分しか行うことができないために、データ量が不足し、仲々一般化が困難であるということが問題となる。

次にこの資料では、人口移動研究にとって重要と思われる移動理由に関するデータが全く得られないことが問題である。転出入届の記載事項は、転出入者の移動地、本籍、年齢、性別など極めて限定されており、移動理由や職業、所得、居住状況、居住期間などの移動研究にとって重要な項目はアンケートなどによっておぎなわざるをえない。しかしアンケート調査は個人が行うには、その量に大きな限界があり、現実にはそれらについて推測にたよらねばならないことが多く、ここでも具体的なデータは収集できなかった。

最後に一般化の問題についてふれておきたい。人口移動は、個々の人間の様々な事情によってひ

きおこされるのであるが、実際の分析においては今回の分析をみても分るように、それら個人の移動事情は全て捨象されてしまつて極めて一般的移動状況になってしまうのである。これは人口移動研究に限らず、社会科学全般における個性の重視と一般化の必要という矛盾した問題に帰着することになると思われるが、両者の統合が必要なこととは言うまでもない。しかし現実には、個別的な特徴や事情を大切にしながら、一般的特徴や全体を形成していくことは大変むづかしいことであり、今後もこの努力は続けていかなければならない。

以上、いくつかの問題点を考えてきたが、いずれも解決がかなり難しい問題である。しかし、これから一つ一つの事例研究を着実に積み重ねることによって人口移動の実態をより明確に把握することができれば、今回の研究も決して無駄なものとはならないと考え、筆をおきたい。

本稿は、1981年8月に九州地理学会で発表したものに修正加筆したものである。本稿をまとめるにあたり、資料収集に協力をいただいた稲沢市役所の皆さんに感謝します。最後に1981年4月、名古屋大学を定年退官された堀川侃先生に、名古屋大学在学以来多年に渡って色々御指導いただいたことを心より感謝し、本拙稿を献呈させていただきます。

注

(1) 最近の研究の主なものをあげれば以下の通りである。

- 1) 南亮三郎・上田正夫編 (1978):『転換途上の日本人口移動』, 千倉書房
- 2) 岸本実 (1978):『人口移動論—その地理学的研究—』, 二宮書店
- 3) 地域構造研究会編 (1979):『人口流動の地域構造』, 大明堂
- 4) 石川義孝 (1978):戦後における国内人口移動, 地評51~6
- 5) 斎野岳郎・東賢次 (1978):わが国における都道府県間人口移動の構造とその変化, 地評51~12
- 6) 石水照雄 (1979):都市人口移動に関する地理的場の分析, 東北地理31~4
- 7) 金坂清則 (1979):大阪市から『大阪大都市圏』への転出移動に関する一考察, 福井大教育学部紀要社会29
- 8) 加藤恵正 (1980):都市圏内における人口移動—神戸都市圏を事例として—, 人地32~1
- 9) 蒲生正久 (1980):東京の東部地域における人口郊外化現象の特徴—いわゆる二重構造との関連の中で—, 法政大学大学院紀要4
- 10) 森信之 (1980):豊中市の居住パターンと住居移動, 人地32~5
- 11) 沼野夏生 (1981):地方小都市域における居住立地の動向—山形県新庄市の場合—, 東北地理33~1

(2) 拙稿 (1976):大都市中心部からの転出人口に関する一考察—名古屋市中区の場合—, 人地28~3

(3) 青木栄一・白坂蕃・永野征男・福原正弘編著 (1979):『現代日本の都市化』, 古今書院, pp. 1~11

(4) 前掲 (1) の加藤恵正, 蒲生正久, 森信之の研究などがみられる程度である。

(5) 拙稿 (1980):愛知県稲沢市における人口都市化とその地域的展開, 福岡教育大学紀要29, なおこの拙稿と本稿とは、稲沢市編 (1981):『新修稲沢市史, 研究編三, 地理』の第二章人口に要約されている。

- (6) 青野寿郎・尾留川正平編 (1969):『日本地誌』(12巻, 愛知県・岐阜県), 二宮書店, pp. 214~215
- (7) ソニー, 中部日立電機, 三菱電機, 日本メナード, 豊田合成, 稲沢機械, 日軽圧延などの企業がある。
- (8) 市街化区域面積は4.48km²にすぎないが, 市面積は, 48.45km²である。
- (9) 堀川侃 (1968): 名古屋市の転出人口—昭和42年4月・7月の実態調査による考察—, 小牧實繁先生古稀記念事業委員会編『人文地理学の諸問題』(大明堂) 所収, p. 404などいくつかの研究によって指摘されている。
- (10) 名古屋市からの転入数は1975年が1,432人, 1976年が995人であった。
- (11) 前掲書(1)の3), pp. 25~26
- (12) χ^2 検定を行う際, 実際値か期待値が5以下の場合は検定結果に問題があるため, 今回の研究では, 前住地を28の地域にまとめて χ^2 検定を行った。したがって自由度は27である。
- (13) 無届で転出入した人口は, 役所が確認した時点で職権で処理される。
- (14) 前掲(1)の11)では1.6人, 名古屋市が1975年2月~3月に行った調査でも転出に関しては1.63人である。
名古屋市 (1976):『名古屋市人口の社会移動調査』
- (15) 前掲書(1)の3), pp. 30~31
- (16) 前掲(2)では3.04人である。
- (17) 前掲(2)では, 転出ではあるが, 関東では45.7%, 近畿(除三重)では38.1%となっている。p. 36
- (18) 前掲(2)では遠距離移動の方が家族員数が減少している。pp. 36~38
- (19) 前掲書(1)の3), pp. 222~224
- (20) ラベンシュタインの第4法則といわれるものである。
Ravenstein, E.G. (1885): The Laws of Migration, Journal of the Royal Statistical Society 48—2, pp. 198~199
- (21) 前掲(2), p. 37, 前掲(9), pp. 755~756などで計算されている。
- (22) ここでも注(12)と同様に, 地域は28にまとめて計算してある。
- (23) 前掲書(1)の3), pp. 29~33